

## 平成28年度行政事業レビューシート( 厚生労働省 )

事業名	地域雇用開発助成金（沖縄若年者雇用促進奨励金）			担当部局	職業安定局		作成責任者			
事業開始年度	平成19年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	地域雇用対策室		地域雇用対策室長 渡辺 正道			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第4号 雇用保険法施行規則第112条第4項及び第5項			関係する計画、 通知等	「雇用保険法等の一部を改正する法律の施行等に伴う関係省令等の改正について」(平成19年4月23日付け職発第0423002号)					
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄県内において、事業所の設置又は整備を行い、県内に居住する35歳未満の若年求職者を雇い入れその定着を図る事業主を支援することにより、沖縄県における雇用の創出及び安定を図る。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	沖縄県において、300万円以上の事業所の設置・整備を行い、県内に居住する35歳未満の若年求職者を3人以上継続して雇用する労働者として雇い入れた場合、当該雇用した者に支払った賃金に相当する額の一定割合を助成する(1年間、6ヶ月ごとに2回支給)。また、若年求職者に加え沖縄県内に居住する新規学卒者を雇入れた中小企業の事業主については、当該新規学卒者に支払った賃金に相当する額の一定割合を助成する。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	25年度	26年度		27年度		28年度	29年度要求			
	当初予算	276	313		578	282	245			
	補正予算	-	-		-	-	-			
	前年度から繰越し	-	-		-	-	-			
	翌年度へ繰越し	-	-		-	-	-			
	予備費等	-	-		-	-	-			
	計	276	313		578	282	245			
	執行額	411	225		164		-			
執行率(%)	149%	72%		28%		-				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度 28 年度	目標最終年度 年度	
	沖縄県内全体の35歳未満の一般被保険者数の増加率以上	本奨励金の支給を受けた事業所の35歳未満の一般被保険者数の増加率(平成26年度までの目標)		成果実績 目標値 達成度	%	124.2	504.4	389.4	-	-
	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度 28 年度	目標最終年度 年度	
	本奨励金に係る雇用創出(完了届の提出)をした事業所が雇用を維持している(1回目の支給を受ける)割合が77%以上	本奨励金に係る雇用創出(完了届の提出)をした事業所が雇用を維持している(1回目の支給を受ける)割合		成果実績 目標値 達成度	%	83	76	80	-	-
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度 28 年度	目標最終年度 年度	
	本奨励金の活用により、沖縄若年者の雇用促進が図られたとする割合が92%以上	本奨励金の活用により、沖縄若年者の雇用促進が図られたとする割合		成果実績 目標値 達成度	%	-	-	-	-	-
	活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	支給人数			活動実績 当初見込み	人	1,825	1,038	679	-	
			人	1,137	1,409	2,544	1,333			



事業所管部局による点検・改善								
	項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	沖縄県内における若年者雇用の促進を支援する事業であり、地域雇用対策として国費を投入して実施すべき事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	支給対象が雇用保険適応事業所となっていることから、雇用保険制度を運用している国(労働局)で実施することがより効率的である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	沖縄県における若年者の高失業率の改善を図るために必要な事業であり、優先度の高い事業であるといえる。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				
			無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者である事業主の負担を考慮した必要な経費を負担するものであり妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業主の負担を考慮した必要経費の支給となっており、水準は妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	沖縄県内における若年求職者を雇い入れ、当該若年者に支払った賃金に限定しているものである。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	中小企業への支給件数が減少したため。				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成績目標を上回る実績となっている。				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	成績実績から実行性の高い手段となっている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね当初見込みに見合ったものである。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-					
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	地域雇用開発奨励金は、雇用機会が特に不足している地域の事業主が、事業所の設置・整備を行い、併せてその地域に居住する求職者等を雇い入れる場合、設置整備費用及び対象労働者の増加数に応じ助成することを目的としている。また、生涯現役起業支援助成金は、中高年齢者が起業によって自らの就業機会の創出を促進するとともに、事業運営のために必要となる従業員(中高年齢者)の雇い入れに対し助成を行うことにより、雇用機会の拡大を支援することを目的としている。 これらに対し、本事業は、全国的にみても特に雇用情勢が厳しい沖縄県内において、事業所の設置又は整備を行い、県内に居住する35歳未満の若年求職者を雇い入れた場合、地域雇用開発奨励金に加え、沖縄若年者雇用促進奨励金を上乗せ助成できる仕組みとしているものである。				
関連事業	所管府省・部局名	事業番号	事業名					
	厚生労働省職業安定局	500	地域雇用開発助成金(地域雇用開発奨励金)					
	厚生労働省職業安定局	新28-0023	生涯現役起業支援助成金					
点検・改善結果	点検結果	アウトカム、アウトプット共に目標値を達成しており、適正な事業執行が行われている。						
	改善の方向性	沖縄県は景気回復等の影響により雇用環境に改善が見られるものの、正規雇用率は依然として低いことから、事業者の正規雇用を促進するよう今年度から制度改正を行ったところ。今後は引き続き制度改正による変更点の周知に努める他、制度改正後の利用事業所の動向を注視しながら、より適切な助成制度となるよう検討する。						
外部有識者の所見								
<p>・本事業の目的が沖縄県の若年者の雇用創出及び安定を促進し、沖縄県の若年者の雇用失業情勢の改善であることから、アウトカムについては、本事業の直接的な雇用効果である現在の指標以外に、若年者失業率の目標値の設定について検討することが有効ではないか。</p> <p>・雇用環境の改善から不用額が大幅に増加していたが、H28年度に支給要件と予算額を見直したことは評価できる。今後も、執行状況を勘案した予算額の適正化に努めると共に、失業者の動向に応じた支給のあり方を検討し、効果的な事業として運営されることを期待する。(栗原 美津枝)</p>								
行政事業レビュー推進チームの所見								
事業内容の一部改善の	事業の効果測定を適切に行えるよう、新たな成果指標を設定するとともに、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。							

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

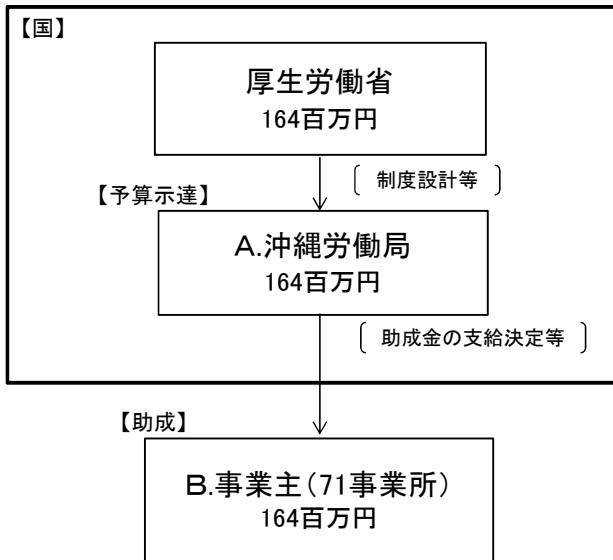
本奨励金は若年者失業率の改善の方策の一つとは言えるが、事業効果が当該指標の増減に直接影響を与えるものではないため、若年者失業率を成果指標として設定することは困難であるが、新たなアウトカム指標として「本奨励金利用事業主にアンケート調査を実施し、本奨励金の活用により、沖縄若年者の雇用促進が図られたとする割合」を追記し、当奨励金の事業効果がより適切に行えるようにする。また、事業実績等を踏まえて、予算要求額を縮減した。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	707	平成23年度	642	平成24年度	569	<input checked="" type="checkbox"/>
平成25年度	484	平成26年度	488	平成27年度	502	<input checked="" type="checkbox"/>

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



沖縄若年者雇用促進奨励金

300万円以上の事業所の設置・整備を行い、県内に居住する35歳未満の若年求職者を3人以上継続して雇用する労働者として雇い入れた場合、当該雇用した者に支払った賃金に相当する額の一定割合を助成

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・便途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と便途の双方で実情が分かるように記載)

A.沖縄労働局

B.事業主A

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成金の支給	164	助成金	若年求職者を雇い入れ定着を図った事業主への助成	164
計		164	計		164

## 支出先上位10者リスト

A.

支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百 万 円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 と な つ た 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)	
							理 由	改 善 策
1 沖縄労働局	-	事業主に対する助成金の支給	164	-	-	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	事業主A	-	若年求職者を雇い入れ定着を図った事業主への助成	27	-	-	-	
2	事業主B	-	若年求職者を雇い入れ定着を図った事業主への助成	23	-	-	-	
3	事業主C	-	若年求職者を雇い入れ定着を図った事業主への助成	14	-	-	-	
4	事業主D	-	若年求職者を雇い入れ定着を図った事業主への助成	13	-	-	-	
5	事業主E	-	若年求職者を雇い入れ定着を図った事業主への助成	9	-	-	-	
6	事業主F	-	若年求職者を雇い入れ定着を図った事業主への助成	7	-	-	-	
7	事業主G	-	若年求職者を雇い入れ定着を図った事業主への助成	7	-	-	-	
8	事業主H	-	若年求職者を雇い入れ定着を図った事業主への助成	5	-	-	-	
9	事業主I	-	若年求職者を雇い入れ定着を図った事業主への助成	5	-	-	-	
10	事業主J	-	若年求職者を雇い入れ定着を図った事業主への助成	4	-	-	-	

## 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト